

令和4年度

**安芸市公営企業会計
決算審査意見書**



安芸市監査委員

5 安 監 第 39 号

令和 5 年 8 月 29 日

安芸市長 横山 幾夫 様

安芸市監査委員 小川 広人

安芸市監査委員 藤田 伸也

令和 4 年度安芸市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度
安芸市水道事業会計決算及び令和 4 年度安芸市下水道事業会計決算を審査
したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の種類	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の実施内容及び着眼点	1
第 4	審査の期間	1
第 5	審査の結果	1

安芸市水道事業会計

1.	業務の状況	2
2.	経営状況	4
3.	予算執行状況	6
4.	財政状況	8
5.	キャッシュ・フローの状況	9
6.	経営指標分析	10
7.	審査意見	12

安芸市下水道事業会計

1.	業務の状況	13
2.	経営状況	14
3.	予算執行状況	16
4.	財政状況	18
5.	キャッシュ・フローの状況	19
6.	経営指標分析	20
7.	審査意見	22

令和 4 年度安芸市公営企業会計決算審査

第 1 審査の種類

決算審査(地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による審査)

第 2 審査の対象

令和 4 年度安芸市水道事業会計決算

令和 4 年度安芸市下水道事業会計決算

第 3 審査の実施内容及び着眼点

- 1 審査に付された決算書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、併せて事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて審査を実施した。
- 2 安芸市監査基準(令和 2 年安芸市監査委員告示第 2 号)に準拠するとともに、関係書類及び証拠書類との照合や関係職員へのヒアリング及び現地調査により実施した。

第 4 審査の期間

令和 5 年 6 月 27 日から 8 月 17 日まで

第 5 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、経営成績及び財政状態も適正に表示しているものと認められた。

安芸市下水道事業は、令和 4 年度から地方公営企業法を適用し、初めての決算となることから、一部の表を除き令和 4 年度の数値のみの記載とした。

決算の概要及び意見は、次のとおりである。

金額は原則円表示、表示単位未満は四捨五入による。このため、合計と内訳の計が一致しないことがある。

皆無または該当数値がないものは「-」、表示数値に満たないものは「0」と表記した。

令和 4 年度の類似団体及び全国平均値は公表されていない。

表中「類似団体」「全国平均」は地方公営企業年鑑によるものである。

安芸市水道事業会計

1. 業務の状況

(1) 主な業務実績

配水能力 8,920 m³/日、導送配水管 175 kmを有し、年間 206 万 m³の配水を行っており、前年度に比べ 6 万 m³、3%減少している。行政区域内人口は、前年度に比べ 2%減の 16,097 人、給水人口も前年度に比べ 2%減の 15,663 人である。

施設利用率は 63.3%で、1 日平均配水量は 5,645 m³である。

区分		2年度	3年度	4年度	対前年	類似団体 (3年度)	全国平均 (3年度)
行政区域内人口	a	16,716	16,446	16,097	△2%	-	-
給水人口	b	16,160	15,922	15,663	△2%	-	-
普及率	b/a	96.7%	96.8%	97.3%	1%	88.8%	94.6%
年間総配水量(m ³)	c	2,218,060	2,116,336	2,060,451	△3%	-	-
年間総有収水量(m ³)	d	1,961,596	1,918,986	1,899,265	△1%	-	-
有収率	d/c	88.4%	90.7%	92.2%	2%	79.6%	90.1%
施設利用率 $c \div 365$ 日/配水能力		68.1%	65.0%	63.3%	-	55.8%	60.3%
配水能力(m ³ /日)		8,920	8,920	8,920	-	-	-
1日平均配水量(m ³)		6,077	5,798	5,645	-	-	-
損益勘定職員数	e	10	10	10	-	-	-
〃 当り給水人口	b/e	1,616	1,592	1,566	-	2,601	3,324
〃 当り有収水量(m ³)	d/e	196,160	191,899	189,927	-	304,239	360,718

有収水量：水道料金徴収対象水量

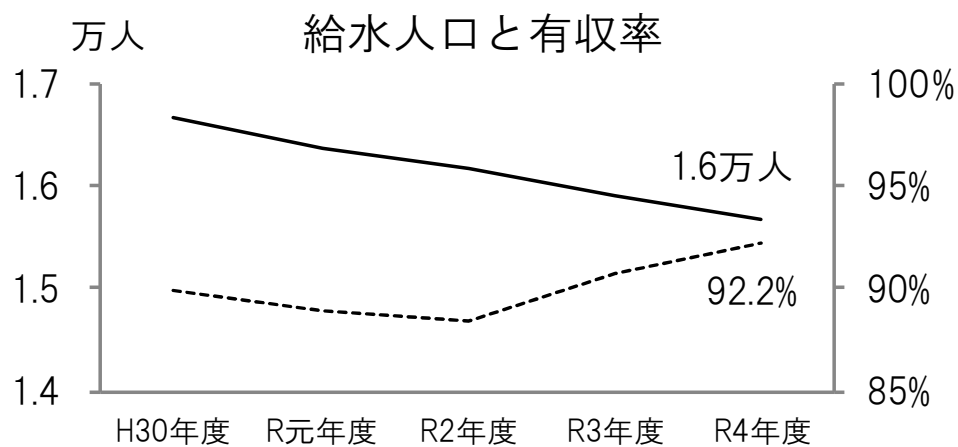
有収率：施設の稼働が収益につながっているかを表す。

100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されている。

施設利用率：平均配水量/配水能力×100

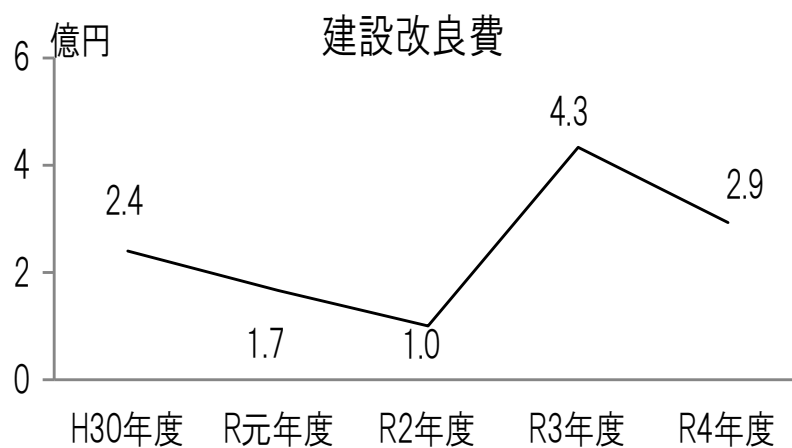
施設の効率性を表す。効率化の観点からは数値は高いほうがよいが、事故等に対応できる一定の余裕は必要である。

漏水調査は、市内を 2 つの区域に分けて、毎年 1 区域で実施している。本年度は井ノ口地区、川北地区、伊尾木地区、下山地区の給水戸数 2,885 戸、72.3km 区間で実施しており、20 箇所の漏水を修繕している。限りある水資源の有効利用や電力費等の不要な維持管理費の節約に加えて道路陥没等による二次的災害の未然防止のため今後も引き続き必要である。



(2) 建設改良事業

建設改良費は、294,065 千円で、前年度から繰り越しとなっていた大山配水池更新工事が完成し、県道宮ノ上川北線他配水管布設工事等を施工したものである。

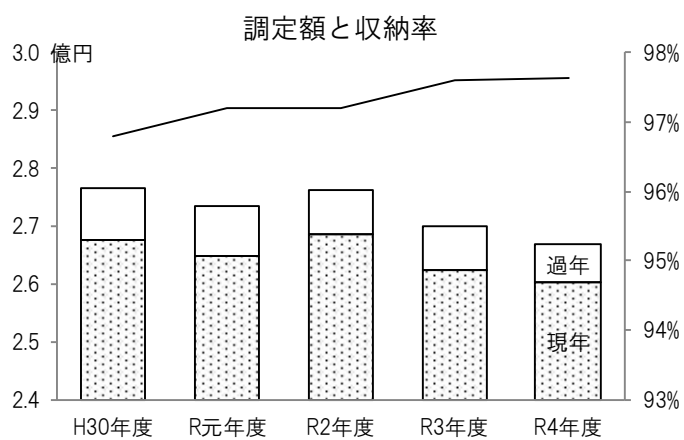


2. 経営状況

(1) 料金収入

(単位：円 消費税込)

区分	調定額	収入額	未収額	不納欠損額	収納率
現年度	260,205,024	254,403,761	5,801,263	-	97.8%
過年度	6,507,679	5,962,158	543,541	1,980	91.6%
計	266,712,703	260,365,919	6,344,804	1,980	97.6%



調定額は前年度に比べ1%減少している。

現年度分の収納率は97.8%で前年度に比べ0.1ポイント増、過年度分の収納率は91.6%で0.9ポイント減、全体の収納率は97.6%で前年度と同じとなっている。

不納欠損については、件数は前年度と同じ1件で、金額は2千円で前年度に比べ6千円減となっている。

(2) 一般会計負担金

物価高騰の影響及び水道料金改定に伴う市民の負担軽減のため、令和5年度からの水道料金の基本料金を6カ月間減免することの補てんとして、一般会計から26,000千円が繰入されている。

(3) 損益の状況

(単位：円 消費税抜き)

科目		2年度	3年度	4年度	対前年
総収益	a	295,344,266	295,385,740	316,917,428	7%
經常収益	b	295,344,266	295,385,740	316,917,428	7%
営業収益	c	255,439,743	253,155,178	246,082,333	△3%
給水収益		244,249,721	238,525,860	236,550,019	△1%
他会計負担金		-	-	3,300,000	皆増
その他の営業収益		11,190,022	14,629,318	6,232,314	△57%
営業外収益		39,904,523	42,230,562	70,835,095	68%
受取利息及び配当金		111,295	86,800	140,000	61%
他会計負担金		-	-	30,412,942	皆増
他会計補助金		1,978,743	1,898,285	1,750,680	△8%
長期前受金戻入		37,448,393	40,121,847	38,386,703	△4%
雑収益		366,092	123,630	144,770	17%
総費用	d	244,755,050	252,531,789	265,553,619	5%
經常費用	e	244,755,050	252,531,789	265,553,619	5%
営業費用	f	235,995,381	242,696,271	253,922,107	5%
原水及び浄水費		27,059,283	25,730,950	28,548,617	11%
配水及び給水費		30,317,645	43,265,202	45,488,060	5%
総係費		50,931,625	46,311,771	43,687,890	△6%
減価償却費		122,443,038	120,876,494	125,996,872	4%
資産減耗費		5,243,790	6,511,854	10,200,668	57%
営業外費用		8,759,669	9,835,518	11,631,512	18%
支払利息及び企業債取扱諸費		8,201,729	7,491,331	7,681,110	3%
雑支出		557,940	2,344,187	3,950,402	69%
営業損益	c-f	19,444,362	10,458,907	△7,839,774	△175%
經常損益	b-e	50,589,216	42,853,951	51,363,809	20%
純損益	a-d	50,589,216	42,853,951	51,363,809	20%
供給単価	円/m ³	124.5	124.3	124.5	0%
給水原価	円/m ³	105.7	110.7	119.6	8%

供給単価＝給水収益/年間総有収水量

給水原価＝（經常費用-受託工事費-材料及び不用品売却原価-附帯事業費-長期前受金戻入）/
年間総有収水量

経営収支は、総利益が316,917千円、総費用が265,554千円で、差引51,364千円の純利益となり、前年度に比べ8,510千円、20%増加している。

また前年度繰越利益剰余金は42,854千円で、当年度末処分利益剰余金は94,218千円となっている。

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円 消費税込)

区分	予算額	決算額	構成比	前年度 構成比	収入率	対前年
事業収益	343,313,000	341,104,166	100%	100%	99%	0%
営業収益	272,426,000	270,268,868	79%	81%	99%	△3%
営業外収益	70,887,000	70,835,298	21%	19%	100%	10%

決算額は 341,104 千円で予算額に対し 99%の収入率であり、対前年度比はほぼ横ばいとなっている。

(2) 収益的支出

(単位：円 消費税込)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越 額	構成比	執行率	対前年
事業費用	318,216,000	271,833,346	25,795,000	100%	85%	6%
営業費用	299,378,000	260,161,222	25,795,000	96%	87%	5%
営業外費用	16,738,000	11,672,124	—	4%	70%	34%
特別損失	100,000	—	—	—	—	—
予備費	2,000,000	—	—	—	—	—

決算額は 271,833 千円で予算額に対し 85%執行率であり、前年度に比べ 14,868 千円増加している。主な要因は営業費用の原水及び浄水費(水源地等の電力料増加)及び減価償却費(更新された構築物)の増加によるものである。

(3) 資本的収入

(単位：円 消費税込)

区分	予算額	決算額	構成比	前年度 構成比	収入率	対前年
資本的収入	232,308,000	204,547,683	100%	100%	88%	△20%
企業債	121,500,000	113,200,000	55%	60%	93%	△26%
出資金	32,498,000	32,497,594	16%	—	100%	皆増
補助金	27,000,000	20,714,000	10%	2%	77%	259%
負担金	29,310,000	16,136,089	8%	6%	55%	11%
他会計補助金	22,000,000	22,000,000	11%	32%	100%	△73%

決算額は 204,548 千円で予算額に対し 88%収入率であり、前年度に比べ 49,652 千円減少している。主な要因は企業債(建設工事)の減少によるものである。

(4) 資本的支出

(単位：円 消費税込)

区分	予算額	決算額	構成比	前年度 構成比	執行率	対前年
資本的支出	395,535,000	373,284,318	100%	100%	94%	△26%
建設改良費	313,839,000	294,065,131	79%	86%	94%	△32%
企業債償還金	81,696,000	79,219,187	21%	14%	97%	9%

決算額は 373,284 千円で予算額に対し 94%執行率である。前年度に比べ 129,128 千円減少している。主な要因は建設改良費(建設工事)の減少によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 168,737 千円は、消費税資本的収支調整額 20,708 千円及び過年度分損益勘定留保資金 148,029 千円で補てんしている。

(5) その他

議会の議決を経なければ流用できない経費の限度額は 55,190 千円で、執行額は 54,438 千円となっている。

また棚卸資産購入限度額は 7,429 千円で、執行額は 5,251 千円となっている。

4. 財政状況

貸借対照表比較

(単位：円 消費税抜き)

科目		2年度	構成比	3年度	構成比	4年度	構成比	対前年
資産	固定資産	3,009,586,935	78%	3,273,187,097	77%	3,404,996,602	82%	4%
	有形固定資産	3,009,340,010	78%	3,272,972,172	77%	3,404,781,677	82%	4%
	土地	48,941,951	1%	48,941,951	1%	52,932,105	1%	8%
	建物	70,256,699	2%	67,197,771	2%	64,040,737	2%	△5%
	構築物	2,586,556,757	67%	2,800,289,496	66%	2,950,079,774	71%	5%
	機械及び装置	243,796,017	6%	252,804,958	6%	242,563,994	6%	△4%
	車両運搬具	180,846	0%	180,846	0%	12,331,707	0%	6719%
	工具器具備品	1,183,740	0%	1,001,150	0%	827,360	0%	△17%
	建設仮勘定	58,424,000	2%	102,556,000	2%	82,006,000	2%	△20%
	無形固定資産	246,925	0%	214,925	0%	214,925	0%	－
	流動資産	856,043,806	22%	957,544,520	23%	741,061,114	18%	△23%
	現金預金	811,436,465	21%	921,520,621	22%	706,596,145	17%	△23%
	未収金	9,850,765	0%	33,587,607	1%	31,194,406	1%	△7%
	貯蔵品	2,876,576	0%	2,436,292	0%	3,270,563	0%	34%
	前払金	31,880,000	1%	－	－	－	－	－
	資産合計		3,865,630,741	100%	4,230,731,617	100%	4,146,057,716	100%
負債	固定負債	825,702,672	21%	902,901,675	21%	931,163,929	22%	3%
	企業債	760,387,672	20%	834,668,484	20%	869,570,818	21%	4%
	引当金	65,315,000	2%	68,233,191	2%	61,593,111	1%	△10%
	流動負債	128,962,559	3%	319,679,293	8%	107,768,357	3%	△66%
	企業債	72,742,157	2%	79,219,188	2%	78,297,667	2%	△1%
	未払金	14,596,334	0%	226,456,195	5%	24,263,156	1%	△89%
	その他	41,624,068	1%	14,003,910	0%	5,207,534	0%	△63%
	繰延収益	982,320,917	25%	1,004,668,174	24%	1,019,781,552	25%	2%
	負債合計	1,936,986,148	50%	2,227,249,142	53%	2,058,713,838	50%	△8%
資本	資本金	1,710,526,928	44%	1,742,510,859	41%	1,775,008,453	43%	2%
	剰余金	218,117,665	6%	260,971,616	6%	312,335,425	8%	20%
	資本剰余金	2,212,266	0%	2,212,266	0%	2,212,266	0%	－
	利益剰余金	215,905,399	6%	258,759,350	6%	310,123,159	7%	20%
	資本合計	1,928,644,593	50%	2,003,482,475	47%	2,087,343,878	50%	4%
負債・資本合計		3,865,630,741	100%	4,230,731,617	100%	4,146,057,716	100%	△2%

有形固定資産、未収金、繰延収益は、それぞれ減価償却累計額、貸倒引当金、収益化累計額を控除して表示した。

資産は 4,146,058 千円で前年度に比べ 84,674 千円減少している。主な要因は、流動資産の現金預金(赤野配水池更新工事の未払金等を支払ったことによる)の減である。

負債及び資本は 4,146,058 千円で前年度に比べ 84,674 千円減少している。主な要因は、流動負債の未払金の減である。

5. キャッシュ・フローの状況

(単位：円 消費税抜き)

区分	2年度	3年度	4年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	107,781,773	325,861,788	△66,895,919
当年度純利益	50,589,216	42,853,951	51,363,809
減価償却費	122,443,038	120,876,494	125,996,872
固定資産除却費	5,243,790	6,511,854	10,200,668
長期前受金戻入額	△37,448,393	△40,121,847	△38,386,703
受取利息及び受取配当金	△111,295	△86,800	△140,000
支払利息	8,201,729	7,491,331	7,681,110
未収金(流動資産)の減少額	10,189,122	△23,736,842	2,393,201
たな卸資産(流動資産)の減少額	△451,780	440,284	△834,271
前払金(流動資産)の減少額	△31,880,000	31,880,000	0
引当金(負債)の増加額	△667,438	2,738,191	△6,699,080
未払金(流動負債)の増加額	△11,948,095	211,859,861	△202,193,039
前受金の増減額	-	66	△1,056
その他流動負債の増加額	1,712,313	△27,440,224	△8,736,320
小計	115,872,207	333,266,319	△59,354,809
利息及び配当金の受取額	111,295	86,800	140,000
利息の支払額	△8,201,729	△7,491,331	△7,681,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,382,246	△328,519,406	△214,506,964
有形固定資産の取得による支出	△92,992,490	△390,988,510	△268,007,045
国庫補助金による収入	7,034,546	5,249,091	18,830,909
工事負担金等による収入	-	13,166,422	14,669,172
その他	2,575,698	44,053,591	20,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,349,938	112,741,774	66,478,407
企業債発行による収入	22,600,000	153,500,000	113,200,000
企業債償還による支出	△61,985,976	△72,742,157	△79,219,187
他会計からの出資による収入	22,036,038	31,983,931	32,497,594
資金増加(減少)額	7,049,589	110,084,156	△214,924,476
資金期首残高	804,386,876	811,436,465	921,520,621
資金期末残高	811,436,465	921,520,621	706,596,145

業務活動によるキャッシュ・フローは、△66,896 千円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△214,507 千円、財務活動によるキャッシュ・フローは、66,478 千円となっている。

結果として資金期末残高は、前年度に比べ 214,924 千円減の 706,596 千円となっている。

6. 経営指標分析

(1) 収益性

(単位：回転率は回、その他は%)

区分	算式	2年度	3年度	4年度	類似団体 (3年度)	全国平均 (3年度)
総収支比率	総収益/総費用×100	120.7	117.0	119.3	110.6	111.4
経常収支比率	経常収益/経常費用×100	120.7	117.0	119.3	110.6	111.4
営業収支比率	(営業収益-受託工事収益)/ (営業費用-受託工事費用)×100	108.2	104.3	96.9	94.6	102.1
自己資本回転率	(営業収益-受託工事収益)/ 平均自己資本	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
固定資産回転率	(営業収益-受託工事収益)/ 平均固定資産	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
総資本利益率	当年度経常損益/平均総資本× 100	1.3	1.1	1.2	0.8	1.1
給水原価(円)	(経常費用-長期前受金戻入ほ か)/年間総有収水量	105.7	110.7	119.6	163.5	167.7
料金回収率	供給単価/給水原価×100	117.8	112.3	104.1	100.2	102.4

総収支比率：総費用が総収益によってどの程度まかなえているかを表す。100%以上で、高いほど良好であることを示す。

経常収支比率：給水収益などで維持管理費や支払利息等をどの程度まかなえているかを表す。100%以上なら単年度黒字を示す。

営業収支比率：営業費用が営業収益によってどの程度まかなわれているかを表す。100%未満だと営業損失を生じていることになる。

自己資本回転率：期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを表す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。

固定資産回転率：期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを表す。水道事業は施設型の事業であることから、固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。

総資本利益率：経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す。この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。また、当年度経常損益を当年度純損益に置き換えることで、総資本に対する当年度処分可能利益がどれだけ生じたかを分析することもできるが、この場合特別損益の大きさにより差異が生じることに留意が必要。

給水原価：有収水量 1 m³あたりどれだけの費用がかかっているかを表す。

料金回収率：給水費用が、どの程度給水収益でまかなえているかを表す。料金水準等を評価することが可能。

(2) 資産状態

(単位：%)

区分	算式	2年度	3年度	4年度	類似団体 (3年度)	全国平均 (3年度)
企業債償還元金対減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金/(当年度減価償却費－長期前受金戻入)×100	72.9	90.1	90.4	89.4	70.0
当年度減価償却率	当年度減価償却費/(有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費)×100	4.1	3.7	3.7	4.4	4.1

企業債償還元金対減価償却費比率：投下資本の回収と再投資のバランスを表す。一般的に、100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

当年度減価償却率：固定資産に投下された資本の回収状況を表す。

(3) 財務比率

(単位：%)

区分	算式	2年度	3年度	4年度	類似団体 (3年度)	全国平均 (3年度)
流動比率	流動資産/流動負債×100	663.8	299.5	687.6	369.2	261.5
自己資本構成比率	(資本金+剰余金+繰延収益)/(負債+資本)×100	75.3	71.1	74.9	69.1	72.9
固定資産構成比率	固定資産/(固定資産+流動資産)×100	77.9	77.4	82.1	85.7	88.4
固定資産対長期資本比率	固定資産/(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)×100	80.5	83.7	84.3	89.1	92.5
固定比率	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100	103.4	108.8	109.6	123.9	121.1
固定負債構成比率	固定負債/(負債+資本)×100	21.4	21.3	22.5	27.0	22.6
企業債残高対給水収益比率	企業債現在高/給水収益×100	341.1	383.1	400.7	395.7	265.2

流動比率：短期債務に対する支払能力を表す。100%を下回っていると、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払わなければならない負債をまかなえない状況で、不良債務が発生していることになる。

自己資本構成比率：総資本の中に占める自己資本の割合を表す。事業経営の安定化のためには、比率が高いほうが望ましい。

固定資産構成比率：総資産に対する固定資産の占める割合を表す。比率が低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型事業であり、一般的に高めの傾向にある。

固定資産対長期資本比率：固定資産が、自己資本と長期借入金によってどの程度調達されているかを表す。100%以下で、なおかつ低いことが望ましい。

固定比率：自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを表す。100%を超えていると借入金で設備投資を行っていることになる。低い方が望ましいが、水道事業では企業債への依存度が高く、必然的に高くなる。

固定負債構成比率：自己資本構成比率とは逆に総資本に占める固定負債（支払期限の到来が、1年以上後となる負債）と長期借入金との合計額の割合を示し、事業体の他人資本依存度を表す。

企業債残高対給水収益比率：給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。明確な数値基準はない。

(4) 老朽化

(単位：％)

区分	算式	2年度	3年度	4年度	類似団体 (3年度)	全国平均 (3年度)
管路経年化率	法定耐用年数経過管路の延長/管路延長	10.4	9.8	12.2	19.6	22.3
管路更新率	当年度更新管路/管路延長	－	1.4	1.3	0.5	0.7

管路経年化率：法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示す。

管路更新率：更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

7. 審査意見

決算にみる数値及び指標は、健全経営を示している。

経営収支は総収益が 316,917 千円、総費用が 265,554 千円で、51,364 千円の純利益となっている。

キャッシュ・フロー計算書による経営状況は、業務活動がマイナス、投資活動がマイナス、財務活動がプラスとなっている。業務活動がマイナスであるが、これは令和 3 年度に完成した赤野配水池更新工事の支払が令和 4 年度になったことにより未払金(流動負債)の増加額が△202,193 千円となったことによるものである。

現地調査は大山配水池更新工事 1 件について行い、工事の完成とその後の良好な管理状況を確認した。

収益的収入の営業外収益に令和 5 年度の水道料金の基本料金減免用として一般会計からの負担金を令和 4 年度に受け入れているが、収益的収入が令和 3 年度とほぼ横ばいとなっている。令和 5 年度においては、水道料金が改定されるが、給水人口の減少等による給水収益の減少や南海トラフ地震対策の費用の増加が見込まれるため、「安芸市水道事業経営戦略」を踏まえ、安全安心な水の安定供給が継続できるよう取り組んで下さい。

最後に水道料金の滞納整理については、今後も市民の負担の公平性及び公正性の観点から引き続き法令に基づいた処理を行って下さい。

安芸市下水道事業会計

1. 業務の状況

(1) 主な業務実績

令和4年度末における処理区域内人口は6,229人、接続人口は4,159人、接続率は66.8%である。

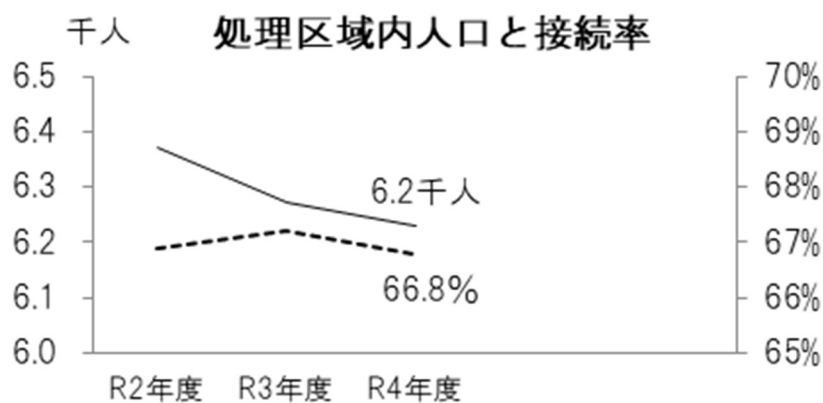
年間総処理汚水量は853,065 m³、年間有収水量は620,012 m³、有収率は72.7%である。

区分		2年度	3年度	4年度	対前年
処理区域内人口	a	6,372	6,271	6,229	△1%
接続人口	b	4,260	4,211	4,159	△1%
接続率	b/a	66.9%	67.2%	66.8%	△1%
年間総処理汚水量(m ³)	c	935,295	919,717	853,065	△7%
年間総有収水量(m ³)	d	615,723	622,786	620,012	0%
有収率	d/c	65.8%	67.7%	72.7%	7%
1日平均汚水量(m ³)		2,562	2,520	2,337	△7%
1日平均有収水量(m ³)		1,687	1,706	1,699	0%

有収水量：水道料金徴収対象水量

有収率：施設の稼働が収益につながっているかを表す。

100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されている。



(2) 建設改良事業

建設改良費は 110,083 千円で、赤野地区農業集落排水施設機能強化対策工事(19,580 千円)は完成した。また令和 4・5 年度において実施予定としていた安芸市公共下水道浄化センター他の建設工事委託に関する協定は、令和 5 年度予算が国の補正予算により前倒しで予算配分がなされたことから、翌年度に予算が繰り越しとなっている。

2. 経営状況

(1) 料金収入

(単位：円 消費税込)

区分	調定額	収入済額	未収額	不納欠損額	収納率
現 年 度	93,962,396	89,568,044	4,394,352	-	95.3%
過 年 度	4,782,718	4,605,329	171,039	6,350	96.3%
合 計	98,745,114	94,173,373	4,565,391	6,350	95.4%

調定額は 98,745 千円で、現年度分の収納率は 95.3%、過年度分の収納率は 96.3%、全体の収納率は 95.4%となっている。

(2) 損益の状況

(単位：円 消費税抜き)

科目		4年度
総収益	a	430,872,719
経常収益	b	430,672,599
営業収益	c	92,622,080
下水道使用料		85,420,360
雨水処理負担金		6,905,000
その他の営業収益		296,720
営業外収益		338,050,519
受取利息及び配当金		519
他会計補助金		200,864,000
長期前受金戻入		137,186,000
特別利益		200,120
総費用	d	453,405,107
経常費用	e	445,992,599
営業費用	f	392,929,171
管渠費		6,865,576
ポンプ場費		1,902,541
処理場費		65,389,288
総係費		32,306,766
減価償却費		286,465,000
営業外費用		53,063,428
支払利息及び企業債取扱諸費		49,272,385
雑支出		3,791,043
特別損失		7,412,508
その他の特別損失		7,412,508
営業損益	c-f	△300,307,091
経常損益	b-e	△15,320,000
純損益	a-d	△22,532,388

経営収支は、総利益が 430,873 千円、総費用が 453,405 千円で、差引 22,532 千円の純損失となっている。

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円 消費税込)

区分	予算額	決算額	構成比	収入率
事業収益	460,607,000	439,418,075	100%	95%
営業収益	99,765,000	101,167,436	23%	101%
営業外収益	360,826,000	338,050,519	77%	94%
特別利益	16,000	200,120	0%	1251%

決算額は 439,418 千円で予算額 460,607 千円に対し、95%の収入率である。主なものは、長期前受戻入 137,186 千円や一般会計からの補助金 200,864 千円で、根幹である下水道使用料は 93,962 千円である。

(2) 収益的支出

(単位：円 消費税込)

区分	予算額	決算額	構成比	執行率
事業費用	472,802,000	462,042,506	100%	98%
営業費用	409,114,000	401,566,570	87%	98%
営業外費用	55,370,000	53,063,428	11%	96%
特別損失	7,412,508	7,412,508	2%	100%
予備費	905,492	-	-	-

決算額は 462,043 千円で予算額 472,802 千円に対し、98%の執行率である。主なものは、減価償却費 286,465 千円である。

(3) 資本的収入

(単位：円 消費税込)

区分	予算額	決算額	構成比	収入率
資本的収入	680,475,000	361,369,630	100%	53%
企業債	353,085,000	201,200,000	56%	57%
出資金	40,276,000	40,276,000	11%	100%
補助金	286,613,000	117,928,100	33%	41%
負担金	501,000	1,965,530	1%	392%

決算額は 361,370 千円で予算額 680,475 千円に対し、53%の収入率で、312,709 千円を次年度へ繰り越している。主なものは、企業債 201,200 千円である。

(4) 資本的支出

(単位：円 消費税込)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	構成比	執行率
資本的支出	820,353,000	504,635,342	312,709,200	100%	62%
建設改良費	425,798,000	110,082,500	312,709,200	22%	26%
企業債償還金	394,555,000	394,552,842	-	78%	99%

決算額は 504,635 千円で予算額 820,353 千円に対し、62%の執行率である。主なものは、企業債償還金が 394,553 千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 143,266 千円及び消費税資本的収支調整における不足額 892 千円は、当年度分損益勘定留保資金 144,158 千円で補てんしている。

(5) その他

一時借入金の限度額は 300,000 千円で、執行額は 20,000 千円となっている。

また議会の議決を経なければ流用できない経費の限度額は 21,108 千円で、執行額は 19,892 千円となっている。

4. 財政状況

貸借対照表

(単位：円 消費税抜き)

科目		4年度	構成比
資産	固定資産	7,413,743,644	100%
	有形固定資産	7,413,743,644	100%
	土地	904,235,917	12%
	建物	434,213,719	6%
	構築物	5,205,192,724	70%
	機械及び装置	763,123,537	10%
	車両運搬具	947,822	0%
	工具、器具及び備品	183,879	0%
	建設仮勘定	105,846,046	1%
	流動資産	20,199,753	0%
	現金預金	5,223,512	0%
	未収金	14,976,241	0%
	資産合計	7,433,943,397	100%
負債	固定負債	3,395,828,882	46%
	企業債	3,394,849,882	46%
	引当金	979,000	0%
	流動負債	439,788,520	6%
	一時借入金	20,000,000	0%
	企業債	402,817,000	5%
	未払金	16,971,520	0%
	繰延収益	3,043,236,458	41%
	負債合計	6,878,853,860	93%
資本	資本金	40,376,000	1%
	剰余金	514,713,537	7%
	資本剰余金	537,245,925	7%
	利益剰余金	△ 22,532,388	0%
	資本合計	555,089,537	7%
負債・資本合計		7,433,943,397	100%

有形固定資産、未収金、繰延収益は、それぞれ減価償却累計額、貸倒引当金、収益化累計額を控除して表示した。

資産は 7,433,943 千円である。その内訳は、固定資産が 7,413,744 千円、流動資産が 20,200 千円である。主なものは、構築物で構成比 70%である。

負債及び資本は7,433,943千円である。負債の内訳は、固定負債が3,395,829千円、流動負債が439,789千円、繰延収益が3,043,236千円である。主なものは、企業債で構成比46%、繰延収益で構成比41%である。資本の内訳は、資本金が40,376千円、剰余金が514,714千円である。

5. キャッシュ・フローの状況

(単位：円 消費税抜き)

区分	4年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	129,381,148
当年度純損益	△22,532,388
減価償却費	286,465,000
長期前受金戻入額	△137,186,000
受取利息及び受取配当金	△519
支払利息	49,272,385
未収金(流動資産)の減少額	△8,662,665
引当金(負債)の増加額	2,868,650
未払金(流動負債)の増加額	8,428,551
その他	△49,271,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,919,206
有形固定資産の取得による支出	△100,075,003
補助金等による収入	107,207,364
工事負担金による収入	1,786,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133,076,842
一時借入れによる収入	20,000,000
企業債発行による収入	201,200,000
企業債償還による支出	△394,552,842
他会計からの出資による収入	40,276,000
資金増加(減少)額	5,223,512
資金期首残高	0
資金期末残高	5,223,512

業務活動によるキャッシュ・フローは、129,381千円、投資活動によるキャッシュ・フローは、8,919千円、財務活動によるキャッシュ・フローは、△133,077千円となっている。

結果として資金期末残高は、5,224千円となっている。

6. 経営指標分析

(1) 収益性

(単位：回転率は回、その他は%)

区分	算式	4年度	全国平均 (3年度)
総収支比率	総収益/総費用×100	95.0	106.1
経常収支比率	経常収益/経常費用×100	96.6	105.9
営業収支比率	(営業収益-受託工事収益)/ (営業費用-受託工事費用)× 100	23.6	66.1
自己資本回転率	(営業収益-受託工事収益)/ 平均自己資本	0.0	0.1
固定資産回転率	(営業収益-受託工事収益)/ 平均固定資産	0.0	0.0
総資本利益率	当年度経常損益/平均総資本× 100	△0.2	0.4
汚水処理原価(円)	汚水処理費(公費負担分除く)/ 年間総有収水量	196.9	137.1
経費回収率	使用料収入/汚水処理費(公費 負担分除く)×100	70.0	98.4

総収支比率：総費用が総収益によってどの程度まかなえているかを表す。100%以上で、高いほど良好であることを示す。

経常収支比率：給水収益などで維持管理費や支払利息等をどの程度まかなえているかを表す。100%以上なら単年度黒字を示す。

営業収支比率：営業費用が営業収益によってどの程度まかなわれているかを表す。100%未満だと営業損失を生じていることになる。

自己資本回転率：期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを表す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。

固定資産回転率：期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを表す。下水道事業は施設型の事業であることから、固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。

総資本利益率：経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す。この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。また、当年度経常損益を当年度純損益に置き換えることで、総資本に対する当年度処分可能利益がどれだけ生じたかを分析することもできるが、この場合特別損益の大きさにより差異が生じることに留意が必要。

汚水処理原価：有収水量 1 m³あたりどれだけの費用がかかっているかを表す。

経費回収率：使用料で回収すべき経費をどの程度使用料でまかなえているかを表す。使用料水準等を評価することが可能。

(2) 資産状態

(単位：%)

区分	算式	4年度	全国平均 (3年度)
企業債償還元金対減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金/(当年度減価償却費－長期前受金戻入)×100	264.3	139.5
当年度減価償却率	当年度減価償却費/(有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費)×100	4.3	-

企業債償還元金対減価償却費比率：投下資本の回収と再投資のバランスを表す。一般的に、100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

当年度減価償却率：固定資産に投下された資本の回収状況を表す。

(3) 財務比率

(単位：%)

区分	算式	4年度	全国平均 (3年度)
流動比率	流動資産/流動負債×100	4.6	71.9
自己資本構成比率	(資本金+剰余金+繰延収益)/(負債+資本)×100	48.4	64.9
固定資産構成比率	固定資産/(固定資産+流動資産)×100	99.7	97.0
固定資産対長期資本比率	固定資産/(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)×100	106.0	101.2
固定比率	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100	206.0	149.5
固定負債構成比率	固定負債/(負債+資本)×100	45.7	30.9
企業債残高対事業規模比率	(企業債現在高－一般会計負担額)/(営業収益－雨水処理負担金)×100	4,152.3	-

流動比率：短期債務に対する支払能力を表す。100%を下回っていると、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払わなければならない負債をまかなえない状況で、不良債務が発生していることになる。

自己資本構成比率：総資本の中に占める自己資本の割合を表す。事業経営の安定化のためには、比率が高いほうが望ましい。

固定資産構成比率：総資産に対する固定資産の占める割合を表す。比率が低い方が柔軟な経営が可能となるが、下水道事業は施設型事業であり、一般的に高めの傾向にある。

固定資産対長期資本比率：固定資産が、自己資本と長期借入金によってどの程度調達されているかを表す。100%以下で、なおかつ低いことが望ましい。

固定比率：自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを表す。100%を超えていると借入金で設備投資を行っていることになる。低いほうが望ましいが、下水道事業では企業債への依存度が高く、必然的に高くなる。

固定負債構成比率：自己資本構成比率とは逆に総資本に占める固定負債（支払期限の到来が、1年以上後となる負債）と長期借入金との合計額の割合を示し、事業体の他人資本依存度を表す。

企業債残高対事業規模比率：料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。明確な数値基準はない。

(4) 老朽化

(単位：%)

区分	算式	4年度	全国平均 (3年度)
管渠老朽化率	法定耐用年数経過管渠の延長/管渠延長	-	5.5
管渠改善率	当年度更新管渠/管渠延長	-	0.2

管渠経年化率：法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示す。

管渠改善率：更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

7. 審査意見

下水道事業会計については、公共下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計を併せ公営企業会計へ移行して初めての決算を迎えた。

経営収支は総利益が 430,873 千円、総費用が 453,405 千円で、22,532 千円の純損失となっている。

キャッシュ・フロー計算書による経営状況は、業務活動はプラス、投資活動はプラス、財務活動はマイナスとなっており、業務活動と投資活動で得た資金を返済に回している状況である。

下水道事業の経営指標分析によると、良好な状態とは言えず、必要な収入を確保するためには、一般会計からの補助金に頼らざるを得ない厳しい経営状況である。

単年度において純損失が生じることは好ましくないので、純損失が生じないようにあらゆる方策を講じて下さい。

現地調査は赤野地区農業集落排水処理施設機能強化対策工事 1 件について行い、工事の完成とその後の良好な管理状況を確認した。

最後に下水道使用料の滞納整理については、今後も市民の負担の公平性及び公正性の観点から引き続き法令に基づいた処理を行って下さい。